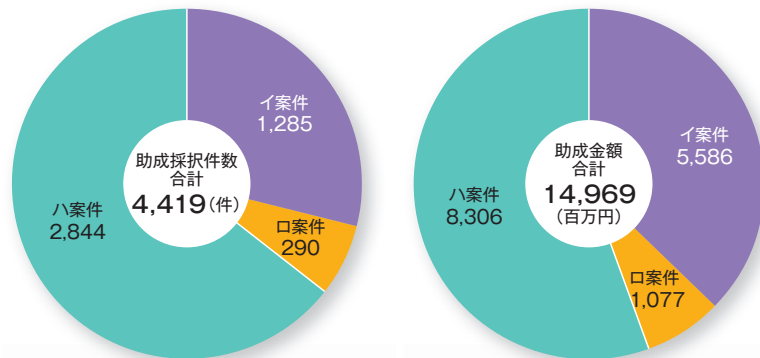


地球環境基金の海外での活動に対する支援実績 (1993~2015年)

■ イ案件：国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
■ ロ案件：海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
■ ハ案件：国内民間団体による国内の環境保全のための活動

イ案件とロ案件の合計が、開発途上地域での環境保全活動に対する支援実績です。9ページに掲載した2団体はロ案件であり、助成に際しては国内の団体や個人の代理人が窓口となり、プロジェクトの進行を管理しています。



*開発途上地域のNGOにも助成を行っています。

有機農法によって、経費削減&地力回復! 2年目も20村を対象に研修を実施予定

South Asian Network for Social & Agricultural Development (SANSAD)

●プロジェクト概要

インド・ウッタール・プラデーシュ州における気候に配慮した持続可能な農法の採用による、少数派コミュニティの食料安全保障強化活動(2014年~)

化学肥料や殺虫剤の大量使用により、生産コストが上昇。さらに、土地が疲弊し収益が頭打ちとなっています。この問題を解決するために、有機農業の講師を25名養成。彼らが20村で農民を対象に研修を実施しました。200名以上が参加し、受講者の3~4割が自分の土地で早速有機農法を実践するなどの成果が出ています。

●活動にかける思い

人口の6割が農民のインドでは、化学肥料の導入で農業コストが上昇し、困窮した農民の自殺が頻発。有機農法による低コストで健全な農業の普及はSANSADの夢でしたが、世界的不況で多くのドナーが支援から撤退。地球環境基金の支援を得て、夢の実現に向けて動いています。(事務局長:Anil K.Singhさん)

Q: 窓口であるNGO・シャプラニールに期待することは?

基金の規定に沿った申請書作成や資金管理に対する指導と、事業実施への助言です。事実、シャプラニールはたくさんインプットしてくれるし、基金とのパイプ役にもなってくれています。

※現地で活動するSANSADの日本側窓口がシャプラニールという日本のNGOで、ここが事業全体の進行を管理します。

Q: 啓発活動で効果のあったツールは?

地理的・社会的・文化的状況によって異なります。事業地のような田舎では壁画メッセージや村芝居、ビデオ上映、会議・展示会などが有効です。一方、昨今の都会ではSNSが非常に有効です。



自分の農地で有機野菜を育てる研修受講生

壁画メッセージ「大地は化学肥料のない農業を求めている」



体験型ワークショップによって再発見した 伝統文化と自然の大切さ

Cordillera Green Network Inc.

●プロジェクト概要

フィリピン・ルソン島北部山岳地方マウンテン州における教職員を対象とした環境指導者養成事業(2013年~)

森林伐採や鉱山開発により環境破壊が進むルソン島北部山岳地域。ここに住む先住民の環境意識を高めるため、教師を対象に環境教育の指導者育成講座を開催。ここで学んだ教師が、それぞれの学校で野外教室やアート、演劇などを活用した体験型ワークショップを実施しました。今後は州の教育委員会へも働きかけていきます。

●活動にかける思い

先進国での環境問題が地球規模の広がりを見せている現在、一見、「遅れている」と思われがちな先住民族の先祖伝来の伝統や暮らしにはむしろ学ぶところが多くあります。「学び合う」というスタンスで、事業終了後も活動の成果を広げたいと思います。また、日本側の代理人が助成活動の進捗管理や、指導・協力してくれるので感謝しています。(代表理事:反町真理子さん)

Q: ファンドレイジングで工夫している点は?

先住民コミュニティでの生計向上事業で栽培しているフェアトレード・コーヒーの日本への販売収益や、先住民の暮らしを体験するスタディーツアーの参加費を活動費に充てています。また、企業のCSR活動のパートナーとして植林や環境教育を行っています。

Q: 先住民族との関わりで大事なことは?

古来、自然と共に生きてきたはずの先住民族が失いかけている伝統や知恵に焦点を当てたプログラムを行っています。何よりも彼らの文化に対する尊敬の気持ちを大切にしています。



演劇を活用した環境教育ワークショップ(2015年、マウンテン州バウコ町開催)

アートを活用した環境教育ワークショップ(2014年、マウンテン州バーリグ町開催)



伝統文化の再発見から気候変動への対応まで 現地のニーズに合った支援を展開

海外支援の場合、そのバックグラウンドは国内以上に千差万別であり、誰をメインターゲットに、どのようなプログラムを展開すれば有効なのかを見極めることが重要となります。

ここでは、4事例から海外で成功するプロジェクトの鍵を探ります。

世界で活躍する
日本の
環境NGO・NPO



女性がリーダーとなって、異常気象被害に 強いコミュニティをつくる

一般社団法人 イクレイ日本

●プロジェクト概要

フィリピンにおける気候変動対策のためのコミュニティ活動と都市間協力事業(2013年~)

異常気象被害や急速な経済発展によるCO2排出量の増加などの課題に直面するフィリピンのトゥビゴン市において、全地区から約50名の女性リーダーをワークショップに招集。防災活動や再生可能エネルギー利用などの実習を行い、活動計画づくりを支援しました。今後、女性向け冊子を作成し、他地域への普及を目指しています。

●活動にかける思い

フィリピンは、世界で最も自然災害が多発する国の1つ。気候変動の激化に伴い、その備えもさらに必要になっています。女性たちが今必要な知識と活動は何か、日本の経験も交えて現地の人たちと考え、女性たちのコミュニティ活動を支援していきます。(シニア・プログラムアドバイザー:岸上みち枝さん)

Q: ワークショップで大切にしていることは?

被災する危険性のある、環境の悪い場所に住まざるを得ない人たちが大勢います。現地の女性たちの意見や必要性を理解することが、事業を行う上で重要なことだと思います。

Q: 活動成果を計る指標、検証方法は?

ワークショップ後に、活動のフォローアップやアドバイスをを行い、その過程で理解度を確認。また、フィリピン側で現地専門家たちと作る教材の質を、事業成果を計るための指標としています。



どんな災害の危険性が高いか話し合う

エネルギーの仕組みを考える



子どもたちから地域住民へ、そして 他地域にも広がった苗木育成・植林活動

特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

●プロジェクト概要

ラオス国における学校を中心とした持続可能な植林活動による環境保全(2012~2014年)

学校を中心に、地域住民や自治体、農業局、森林局と協力して苗木を育て、3年間で108.1ha・4万1,812本の植林を実施しました。また、ワークショップには3年間で延べ3,908人が参加。こうした活動の結果、自主的に校内緑化やゴミ分別に取り組む学校が現れ、さらに植林活動は他地区や隣県にまで広がりました。

●活動にかける思い

人々の暮らしと自然環境が守られた地域社会をつくり、ラオスの発展に寄与したい。本事業の主役は地域の人々です。地域の人々が自分たちの力でより良い未来と持続可能な社会を築いていけるよう支えていきたいと思っています。(プロジェクト担当:篠原大作さん)

Q: 現地での活動後継者は育っていますか?

各活動を通して各地区の担当者の事業運営能力が向上しました。また、担当者を明確にすることで責任感も養われています。農業局や教育局からのサポート体制も進んでいます。

Q: 活動の成果を支援者にどう伝えていきますか?

ホームページや広報誌だけでなく、国際協力イベント、そして月2回開催している外貨コイン仕分けボランティア活動の際に写真などで活動状況をお知らせしています。



学校でのワークショップ



植えた木の周りで陸稲を栽培